

地域コミュニティの 防災力

連載 第38回

新しい地域コミュニティ創設に向けた取り組み



常葉大学大学院 環境防災研究科 教授
重川 希志依

私の研究室に所属するゼミ学生は、3年生の夏期休暇期間中に福島での視察研修に参加することになっています。この研修は、東日本大震災の翌年の2012年から始めて、今年で7回目となりました。合わせると既に100人近い学生たちが地震、津波、原子力災害の三つの被害に見舞われた被災地の状況を自分の目で直接見、福島の方たちの声を直接聞くことにより様々なことを考えてくれたこととなります。

ゼミの学生を福島に連れて行くようになったのは、あと30年とも50年ともいわれている原発の廃炉作業の収束を、私たちの年代では見届けることができないだろうと考えたためです。その間に起こる事を責任をもって見届けてもらい、日本で発生した現実を見続け、後世に伝えていってもらうために、防災を学ぶ若い学生にその任を託したいと思っています。

福島訪問を始めたころには、行政職員や消防団員、さらに住民の方たちを対象としたヒアリング調査では、やはり津波災害とそれに続く原発

事故からの避難の話が大部分を占めていました。しかし年月を経るにしたがい、長引く仮の住まいでの暮らしや仕事の話が多くなり、今年の訪問ではついに福島県いわき市に建設された公営住宅での新しい生活の話聞くことができるようになりました。震災後一年目の研修から毎年訪問し、学生たちが貴重な災害対応の話聞かせていただくNさんという女性は、福島県富岡町出身です。いまだに帰還困難区域に指定された場所に自宅があり、地震発生直後は関東まで避難し、その後いわき市に建設された仮設住宅で6年間を過ごし、今年2月にいわき市内に整備された災害公営住宅に入居されました(写真1)。



写真1 259世帯が暮らす災害公営住宅団地(いわき市内)

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

福島県内で東日本大震災により住まいをなくした方たちを対象とした災害公営住宅には二つの種類があります。一つは、地震・津波などにより被害を受けた被災者向けの公営住宅で、市町村が事業主体となって整備されており、これまでに2,807戸の住宅が完成しています。一方、原子力災害による避難者のための復興公営住宅はごく一部をのぞき、福島県が整備主体となり4,890戸が建設される計画です。平成30年7月末には、計画の96%にあたる4,707戸が完成し、次々と入居が進んでいます。福島県が整備した原子力災害による避難者向けの住宅には、福島県内の様々な自治体から避難している方たちが住んでいます。Nさんが暮らす団地には現在259世帯が住んでおり、大熊町出身80世帯、富岡町出身114世帯、浪江町出身34世帯、楢葉町出身11世帯と、今後も帰還が困難とされる広い地域から集まった方たちで構成されています(図1)。このために、住宅団地でのコミュニティづくりには、他では見られない苦労があることと想像されます。

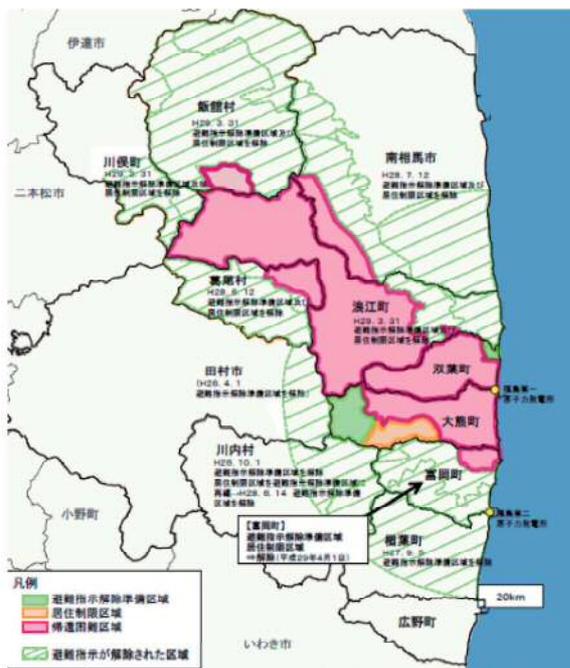


図1 平成29年4月1日以降の避難区域(経済産業省)

私たちが訪問した当日は偶然にも、第1回目の団地住民交流会が開かれた日でした。団地住民同士のコミュニティを育てていくために交流会の実施を発案し、企画から当日の運営まで一手に担っていたのは、大熊町出身のMさん、浪江町出身のSさん、富岡町出身のNさんの3名の女性、皆様60代とは思えないバイタリティがあふれ魅力のある方たちです(写真2)。3人はこの交流会を開くまでに何度も、団地の自治会づくりの必要性を訴え、呼びかけを続けてきたのですが、想像以上に無関心な住民が多く、交流会に集まってくれた人もごくわずかでした。震災から7年半の間、それぞれ別の場所で全く異なる経験をされてきましたが、偶然にも同じ団地を終の棲家として選んだ3人が立ち上がったのは、「自分が何かやらなければいけない、自分が動いて現状を変えていきたい」という強い信念があったからだと思います。



写真2 住民交流会が開かれる団地内の集会所

Mさんは福島第一原発が立地している大熊町で飲食業を営んでいましたが、震災により住まいも仕事場も収入もすべて失いました。しかし、これから先の災害公営住宅での生活を少しでも楽しいものにしたいと、残りの人生全てをかけてみんなのために働くつもりだという決心を、ゼミの学生たちに話して下さいました。

Sさんは、震災前に住んでいた浪江町の請戸地区に300年もの間伝わってきた伝統行事“田植え踊り”を継承したいと考え、踊り手だった

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

子どもたちの消息を調べ、踊りの衣装も一から手作りで練習を重ねてきました。今年の6月には、震災から7年ぶりに請戸地区で踊りを奉納することができました。9名の小学生も踊り手として活躍したそうですが、みんな住んでいるところがバラバラであり、練習に集まってくるだけでも多くの苦労があったと思います。Sさんご自身も、この公営住宅にたどり着くまでに7回も引っ越しをしてきたそうです。

Nさんは、仮設住宅での生活をしていた頃から、皆が集まれるカフェを必ず週1回開き、それを6年間にわたって続けてきました。そして、今住んでいる災害公営住宅に入居して半年後には、新しい地域のつながりを創るために交流会をスタートさせました。Nさんは「2011年3月11日の朝、「行ってきます!」とわが家を出てか

ら、私はまだ「ただいま」と言って家に帰れていないのです」とおっしゃいました。

人生の後半にさしかかった時点で東日本大震災に遭遇し、わが家と住み慣れた故郷を追われ、7年もの間すまいを転々とし、ようやく安住の地にたどり着くことができた方たちです。しかし、それでもなお皆のために力を尽くしたい、新しい地域のつながりを創設したいと奮闘する3人の生き方には、ただただ頭が下がる思いであると同時に、なぜそこまで力が続くのか、不思議な気さえしてきます。ゼミの学生たちに、原発事故により被った被害の大変さや、教訓めいた話を聞かせることはありませんでした。しかし、今現在の3人の女性の生き方そのものを見ることが、何より大きなメッセージを伝えて下さったと思います。